

施策分析シート（平成22年度）

No1

施策名		障がい者の居宅サービスの充実		施策No		02-07		部課名		福祉部障害者福祉課		課長名		山形 実		内線		2680	
関連部課名		福祉部障害者福祉課																	
行政評価事業体系		分野		生涯健康都市[]															
		政策		高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]															
目的		障がい者が、住みなれた地域で安心して暮らしていけるように、在宅の障がい者に居宅福祉サービスの支援・充実を行う。																	
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明											
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)												
	ホームヘルプ派遣時間数		93,350.0	102,821.0	122,978.0	137,792.0	239,709.0	22年度は見込み時間数											
	移動支援実施時間数		43,934.0	56,712.0	72,649.5	92,991.0	186,985.0	22年度は見込み時間数											
	利用者負担軽減対象者数		245	159	166	141	-	居宅系サービスの支給決定者数 22年度は6月1日現在											
現状と課題（指標分析）		○障がい者が地域で生活していく上で必要となる居宅介護や、障がい者の社会参加で必要となる移動支援の需要が高まっており、比例して実績も増加している。 ○障害福祉サービスの利用者負担については、区独自の軽減策を実施しているが、平成22年4月から区市町村民税非課税世帯の上限月額が無料となる等、今後も大幅な制度改正が予測されるため、状況を見据えつつ検討していく必要がある。 ○身体・知的・精神等、障がい種別に関わらず、多種多様なサービスを提供しているが、変化していく利用者のニーズに対応し、安心して地域で暮らせるよう支援する必要がある。																	
今後の方向性		《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○ホームヘルプサービス・移動支援においては、居宅生活において基幹となるため、現在、荒川区で生活している障がい者や、施設や病院を退所・退院して在宅となる障がい者が制度を利用し、社会参加ができるように、介護事業者と連携し、サービス向上を図る。 ○障害福祉サービスの利用者負担の軽減については、平成22年度も継続して実施することとしたが、今後も制度改正や国・都の対応を踏まえながら随時対応していく。 ○現行事業については、障がい者の在宅生活をサポートするために利用者のニーズを把握し、障害者自立支援法の動向や他区の制度状況等を勘案しながら事業を実施していく。																	

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	障害者自立支援法に基づき事業を実施するとともに、地域特性等を生かした事業運営に努める。

施策分析シート（平成22年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
ホームヘルプサービス事業 （居宅介護・重度訪問介護）	06-05-08	266,251	356,629	重点的 に推進	重点的 に推進	在宅生活を送るための重要事業である
コミュニケーション支援事業	06-05-12	3,457	3,439	重点的 に推進	重点的 に推進	社会参加を促進するために重要な事業である
日常生活用具給付事業	06-05-13	25,124	26,100	継続	継続	現状の規模で実施する
障がい者移動支援事業	06-05-14	128,005	170,032	推進	推進	社会参加を促進するために重要な事業である
訪問入浴サービス事業	06-05-17	3,794	3,974	継続	継続	現状の規模で実施する
手話講習会事業	06-05-18	4,227	4,996	継続	継続	現状の規模で実施する
自動車運転免許取得・改造助成事業	06-05-19	968	682	継続	継続	現状の規模で実施する
障害福祉サービス利用者負担軽減事業	06-05-20	4,276	3,035	重点的 に推進	重点的 に推進	安定したサービス利用のため重要な事業である
難病ホームヘルパー派遣事業	06-05-21	879	1,243	継続	継続	現状の規模で実施する
重度脳性麻痺者介護人派遣事業	06-05-22	6,612	6,298	継続	継続	現状の規模で実施する
留守番看護師派遣事業	06-05-23	-	535	推進	重点的 に推進	重症心身障がい児者とその家族の安定した地域生活を確保するため重要な事業である
補装具費支給事業	06-05-24	30,868	39,262	継続	継続	現状の規模で実施する
理美容サービス事業	06-05-25	607	585	継続	継続	現状の規模で実施する
寝具洗濯乾燥消毒事業	06-05-26	221	221	継続	継続	現状の規模で実施する
配食サービス事業	06-05-27	382	364	継続	継続	現状の規模で実施する
福祉電話事業	06-05-28	1,107	998	継続	継続	現状の規模で実施する
緊急通報システム事業	06-05-29	562	606	継続	継続	現状の規模で実施する
障がい者紙おむつ購入助成事業	06-05-30	15,055	15,666	継続	継続	現状の規模で実施する
住宅設備改善給付事業	06-05-31	4,895	3,040	継続	継続	現状の規模で実施する
自動車燃料助成事業	06-05-35	6,918	7,211	継続	継続	現状の規模で実施する
心身障害者福祉手当	06-05-36	608,833	615,251	継続	継続	現状の規模で実施する
特別障害者手当等（国制度）	06-05-37	56,103	59,856	継続	継続	現状の規模で実施する
障がい者福祉給付金事業	06-05-38	1,812	1,812	継続	継続	現状の規模で実施する
東京都重度心身障害者福祉手当	06-05-39	-	-	継続	継続	現状の規模で実施する
原爆被爆者援護事業	06-05-42	394	400	継続	継続	現状の規模で実施する
障がい者向け健康体操事業	06-05-56	958	1,034	推進	継続	現状の規模で実施する
障がい者歯科対策事業費	07-02-30	495	495	推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である
合 計		1,172,803	1,323,764			